

2019年12月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)			0		
2(月)	▲ 100	▲ 28,200	▲ 28,300	TB3M発行▲43000償還42700 2Y発行▲21000	CP買入▲100 国債補完500・▲200
3(火)	▲ 900	▲ 27,100	▲ 28,000		国債買入9300 CP買入▲200 ETF買入500 国債補完200・▲300
4(水)	▲ 700	▲ 81,400	▲ 82,100	税揚げ 年金保険料揚げ 10Y発行▲21000 交付税借入▲10500期日10500	短国買入1000 CP買入▲100 社債買入▲100 ETF買入100 国債補完300・▲300 成長基盤10300・▲5400
5(木)	▲ 2,100	600	▲ 1,500		CP買入▲500 社債買入▲100 国債補完300
6(金)	▲ 2,000	▲ 4,000	▲ 6,000	30Y発行▲7000	CP買入3000
7(土)			0		
8(日)			0		
9(月)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	TB3M発行▲43000償還41400	全店共通▲6200
10(火)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	TB6M発行▲23000償還16200	
11(水)	▲ 2,000	▲ 22,000	▲ 24,000	5Y発行▲19000	
12(木)	▲ 2,000	2,000	0	源泉税揚げ	
13(金)	▲ 3,000	67,000	64,000	年金定時払い 流動性供給▲4000 交付税借入▲10500期日10500	
14(土)			0		
15(日)			0		
16(月)	▲ 2,000	5,000	3,000	TB3M発行▲43000償還42800 2Y償還5400/TB2M発行中止 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000(見込み)個人向け3・5Y償還100	貸出増加支援▲20000
17(火)	▲ 3,000	1,000	▲ 2,000		
18(水)	▲ 3,000	▲ 7,000	▲ 10,000	20Y発行▲9000	CP買入3000
19(木)	▲ 4,000	2,000	▲ 2,000		
20(金)	▲ 4,000	84,000	80,000	国債の大量償還・利払い 恩給 TB1Y発行▲19000償還15700 5Y発行償還18200 10Y償還47100 交付税借入▲10500期日10500 エネルギー対策借入▲6000期日5500	被災地支援▲100
21(土)			0		
22(日)			0		
23(月)	▲ 2,000	▲ 6,000	▲ 8,000	TB3M発行▲43000償還42700 流動性供給▲6000	
24(火)	▲ 3,000	▲ 9,000	▲ 12,000		社債買入800
25(水)	▲ 4,000	▲ 1,000	▲ 5,000		
26(木)	▲ 4,000	▲ 2,000	▲ 6,000		
27(金)	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 6,000		
28(土)			0		
29(日)			0		
30(月)	▲ 600	▲ 700	▲ 1,300		CP買入3000
31(火)			0		
計	▲ 47,400	▲ 36,800	▲ 84,200		

今月は、4日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、13日に年金定時払い、20日に国債の大量償還・利払いがある。

主な不足日(見込み) 2日、3日、4日、11日、18日、24日 主に財政等要因

主な余剰日(見込み) 13日、20日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2019年12月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 47,400	▲ 47,989	589
財政等要因	▲ 36,800	▲ 50,027	13,227
国債等	▲ 24,400	▲ 26,069	1,669
国庫短期証券等	▲ 14,600	▲ 22,951	8,351
上記を除くその他	2,200	▲ 1,007	3,207
資金過不足	▲ 84,200	▲ 98,016	13,816

銀行券当月末残高 前年同月比見込み
1.9%

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は118,200億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は13,900億円程度。

◆財政資金対民間収支（2019年12月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	40,970	37,125	3,845	
租税	75,960	74,877	1,083	法人税・源泉所得税等の受入
税外収入	9,780	1,920	7,860	
社会保障費	▲ 18,460	▲ 14,658	▲ 3,802	後期高齢者医療財政調整交付金の交付等
地方交付税交付金	▲ 2,040	▲ 2,134	94	
防衛関係費	▲ 5,540	▲ 5,217	▲ 323	
公共事業費	▲ 3,990	▲ 3,275	▲ 715	
義務教育費	▲ 2,940	▲ 2,985	45	
その他支払	▲ 11,800	▲ 11,402	▲ 398	
特別会計	▲ 63,160	▲ 53,259	▲ 9,901	
財政投融资	▲ 940	4,117	▲ 5,057	
外国為替資金	-	4,542	▲ 4,542	
保険	▲ 46,490	▲ 45,194	▲ 1,296	年金の定時払等
その他	▲ 15,730	▲ 16,724	994	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 22,190	▲ 16,134	▲ 6,056	
国債等	24,390	26,069	▲ 1,679	
国庫短期証券等	14,560	22,951	▲ 8,391	公募発行見込額約21.6兆円
国債等・国庫短期証券等小計	38,950	49,020	▲ 10,070	
調整項目	100	▲ 1,079	1,179	
総計	16,860	31,807	▲ 14,947	

◆2019年12月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、2日(財政融資資金の回収、2Y発行)、3日(税・保険料揚げの前倒し分等)、4日(税・保険料揚げ、10Y発行)、11日(5Y発行)、18日(20Y発行)、24日(銀行券の発行・各種の財政資金の受け入れなど)。主な余剰日は13日(年金定時払い)、20日(国債の大量償還・利払い)。

◆2019年12月の短期金融市場予想

●コール市場

年金定時払いや国債の大量償還・利払い等の要因があるものの、税・保険料揚げや季節的な銀行券の揚げ要因等がそれ等を大幅に上回るため、国債買入オペや貸出支援基金オペを考慮しても、月末の当座預金残高は11月末から横ばいもしくは減少の400兆円台前半が見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は概ね▲0.03～▲0.01%前後で推移することが予想される。新しい積み期間に入る16日以降は、9日に発表される基準比率、12日に発表される貸出増加支援オペの結果、18～19日の金融政策決定会合の結果等によってレート水準が変動するものと思われるが、小高い水準での推移を想定する。基準比率は3.0%減少の34.0%（9～11月：37.0%）になると予想する。また、年末には加重平均レートが低下する事が見込まれる。

●CP市場

昨年から事業法人の発行が増加傾向にあり、11月末の市場残高は、配当金・賞与・税対応などの資金調達ニーズ等の要因から、21兆402億円（前月比+12,295億円、前年同月比+12,409億円）となった。年末に向け、更なる事業法人の発行残高の積み上がりが予想される。発行レートに関しては、投資家やディーラーの買い意欲が強く、引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペに関しては、オファー額の月間合計が9,000億円と多いものの、発行残高が膨らんでいることもあり、マイナス幅は限定的なものにとどまると予想される。

●短国市場

海外勢の買いが見られているものの、日銀の短国買入オペが1,000億円に据え置かれ続けていることもあってか、足元の需給が悪くなっており、前月後半に比べてレートが全体的に上昇している。3M物は▲0.1%台半ば、6M物と1Y物は▲0.2%程度での推移と、特に3M物のレート上昇が顕著となっている。全体的な水準が▲0.1%台前半まで上昇しない限りは、最低限の水準である1,000億円のオファーが続くと見込まれることから、月間の短国買入オペのオファー額合計は、日銀が保有する短国の月中償還額（13,857億円）を下回ると考えられる。短国の入札は、年末越えの担保需要や海外勢の買いニーズがある一方で、足元の需給の悪さや国債相場全体が軟調なことを鑑みると、レートは上昇基調になると考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされましますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入